

第 2 回ゼロカーボン北海道推進協議会 議事録

日時：令和 4 年（2022 年）3 月 1 日 13:30～15:00
場所：Web 会議（ZOOM）

1. 開会

（山田ゼロカーボン推進局長）

本日は皆様ご多用のところご参加いただきまして大変ありがとうございます。

ただいまから、令和 3 年度第 2 回ゼロカーボン北海道推進協議会を開催いたします。本日は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン形式での開催とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。私はゼロカーボン推進局長の山田と申します。よろしくお願いいたします。

それでは開催にあたりまして、ゼロカーボン推進監の今井からごあいさつを申し上げます。

2. 推進監挨拶

（今井推進監）

ゼロカーボン推進監の今井でございます。

今日をご参加くださりまして大変ありがとうございます。

本日、道の方からも今後の取組について色々お話をさせていただければと思っておりますけれども、まず今、道の方で温暖化対策推進計画において北海道の削減目標を 2030 年度に 48% 削減を目指すということを打ち出しました計画案を現在、パブリックコメントさせていただいております。皆様方とも思いを共有して、進んで行ければと思っておりますので、その計画につきましてもご理解、ご協力いただきたいと思います。

またそれから今日の会議の中で、今現在、来年度予算案を開会中の道議会に出させていただいておりますけれども、その中でもいろいろな形で、ゼロカーボンを推進するための予算を要求しているところでございます。現在鈴木知事、コロナでかなり道政、知事の時間も取られておりますけれども、その中の攻めの柱としてゼロカーボンと D X を大きく挙げてございます。

2050 年のゼロカーボンを目指して、なかなか結果が出るのは先の話でございますけれども、オール北海道で、いろんな切り口から取り組んでいかなければならないと思っており、皆様方と一緒に取組させていただければと思っております。

今ちょっとコロナの話をさせていただきましたけれども、今年度もコロナが終わらないということで、皆様方とコミュニケーションをとる量がなかなか多く取れなかったということは反省しているところでございます。

ゼロカーボンの推進に当たりましては、ただ単純に二酸化炭素を減らすということだけではなく、道としても、北海道経済の活性化、それから地域の活性化ということがあっての環境との両立が大事だと考えてございます。そういった面の切り口からも、来年度、それ以降についてどういう取組をしていくか、コロナが収まるということを期待して、来年度は皆様とのコミュニケーション量を増やして参りたいと考えております。

それから、吸収源につきましても、この 48%削減というのは、森林吸収源の話も含めての数字でございます。これまで 35%削減目標にしていたところからは、吸収源の目標もかなり伸ばしております。そういった面についても力を入れて参りたいと思いますので、皆様方と一緒に取組させていただければと思っております。

簡単ではございますけれども、開会に当たりまして私からのご挨拶させていただきます。今日はよろしくお願いたします。

3. 議事

(山田ゼロカーボン推進局長)

それでは本日は多くの構成団体・機関の皆様にご出席いただいております。時間も限られていることから申し訳ございませんがお配りしております出席者名簿にてご確認いただきたいと思います。よろしくお願いたします。

次に、本日の議事でございますが、お手元の次第に沿って進めて参りたいと思います。資料につきましては事前に送付させていただいておりますが、資料 1-1 から 1-5 と資料 2-1、2-2、資料 3、資料 4 の 9 種類が渡っているかと思っております。それとプラスして、本日の午前中に、北海道カーボンニュートラルセミナー開催のご案内という A4・1 枚のものが追加させていただいていると思っております。よろしくお願いたします。

本日の会議、大体 1 時間 30 分程度を予定しております。この会議の内容につきましては、この会議終了後、資料につきましては道のホームページに掲載することといたしまして、別途、議事録を作成いたしまして、皆様に内容をご確認いただいた上で、ホームページに公表することとしておりますのであらかじめご承知おきください。よろしくお願いたします。

それでは議事に入らせていただきますが、これからの進行は山中座長にお願いしたいと思います。座長よろしくお願いたします。

(山中座長)

北大の山中です。前回第 1 回が行われてから、世界は、また大きく動いてしまいました。昨年 11 月に行われた COP26 の中において、やはり気温上昇 1.5℃以内にすること、すなわち、我々は 2050 年ゼロカーボン北海道と名付けましたが、2050 年にカーボンニュートラルの状態にしていけないといけないということが世界的にも確認されたところです。

先ほど今井推進監の発言がありましたように、北海道は 35%CO₂削減ということだったので、政府から日本全体で 46%削減にしよう、それを受けて、北海道は 48%削減という話になったところです。

世界は目まぐるしく変わっております。今日、I P C C (気候変動に関する政府間パネル)の第 2 作業部会の結果が出ました。去年、気候変動そのものの科学的知見を集めた第 1 作業部会が

出され、今日出されたのは第2作業部会として、実際にどんな影響が起こるかということです。基本的には、これまで通り深刻になっていくことが確認された内容になっています。

また、今日は北海道の道立高校の卒業式でした。私もある高校のPTA会長として祝辞を述べて参りましたが、彼らが2050年に46歳になり、ここに居るみなさんの歳になる。そのときでも、良い北海道であることを我々が残さなければいけない。この協議会を通じて北海道が2050年でも輝くものであって欲しい。そのためのひとつとして、カーボンゼロであるということだと思えます。

さて、議題に入らせていただきます。まず議事の(1)北海道地球温暖化対策推進計画の見直し及び令和4年度北海道の取組等について、事務局の方から説明をお願いいたします。

(阿部気候変動対策課長)

資料1-1に基づきまして、北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)の見直しについて、主にポイントをご説明いたします。

それではまず1ページをご覧ください。まず計画見直しの経過でございますが、先ほどもお話がありましたように、道は昨年3月に、前計画の計画期間満了や2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを表明したことなどにより、見直しを行っており、2030年度に削減目標を35%という、第3次計画を作成して取組を進めておりましたが、4月の国の削減目標の引き上げや、また、地球温暖化対策推進法の改正などを踏まえまして、10月に環境審議会へ計画見直しの諮問を行い、先月17日付けで計画素案について答申をいただいたところでございます。

2ページをご覧ください。見直しのポイントですが、新たな削減目標は、先ほどより出ておりますが、13%引き上げて48%削減として、さらに本道の強みを生かした再生可能エネルギーの道外への移出あるいはブルーカーボン活用の検討などにより、国の気候変動対策に貢献することにしております。

下のグラフをご覧ください。最新の状況として、左側から三つ目の2019年度の状況で見ますと、現在、約20%の削減が進んでおります。残る28%を2030年度までに削減を進めていくことになります。

3ページをご覧ください。ポイントの2つ目ですが、計画期間の位置付けを、2030年度までの期間を道民や事業者の皆様とゼロカーボンに向けた認識を共有しつつ、ゼロカーボンに向けた道筋を構築する期間という形で明確化させていただきました。

4ページをご覧ください。取組の基本的な考え方ですが、まず一つ目として「地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成」、二つ目が「再生可能エネルギーや森林など本道の豊かな地域資源を最大限活用」、そして最後に「脱炭素の取組の実施にあたっては、地域の経済、社会、雇用への影響や、生物多様性などにも十分配慮して推進」していくことなどを設定させていただきました。

5 ページをご覧ください。重点的に進める三つの取組において、「地域の脱炭素化」、「ZEB・ZEH の普及など建築物の脱炭素化推進」、あるいは先ほどブルーカーボンという言葉が出ておりましたが、「水産分野における取組」などを新たに追加して道民や事業者の皆様、地域と共に積極的に推進することとしております。

続きまして、6 ページをご覧ください。計画として、道民や事業者の皆様にとっても分かりやすい計画となるような工夫ということで、まず、目標年度である 2030 年度までの中間年度の削減推進の目安、2025 年度までにはこの位まで達成しようといった目安ですとか、あるいは、2050 年までのゼロカーボン実現に向けた推進イメージ、下の左側に推進イメージを示させていただいております。また、補助指標として、身近に感じていただきますよう、道民 1 人当たり、1 世帯当たりの排出量を追加したほか、2050 年までのゼロカーボンの実現における産業や家庭などの部門ごとのイメージ、これは下の右側に示させていただいたほか、家庭や事業所におけるその行動の実践例、この様な行動を進めていただきたいというものを新たに示させていただきました。

7 ページをご覧ください。計画の推進体制として、本日、皆さんもご出席いただいているゼロカーボン北海道推進協議会、あるいは国のゼロカーボン北海道タスクフォースなど、この様な組織のネットワークを活用して、取組への参加・協力を呼びかけることとしております。

庁内の推進体制としては、知事をトップとする推進本部、あるいは各振興局に設置したゼロカーボン推進室などでも、地域の実情に応じた取組の支援を行うことを明記させていただきました。

最後の（４）計画の見直しでは、従来の計画では概ね策定から 5 年後、5 年目での計画の見直しを検討するということでしたが、今回は必要に応じて適宜計画の見直しを検討していくことに変更しております。

最後になりますが、8 ページの今後のスケジュールです。すでに皆様にもお知らせをしているところですが、パブリックコメントを先月 24 日から実施しておりますので、是非ご覧いただき、ご意見等ございましたらお寄せいただけますと幸いです。いただきましたご意見などを踏まえ、素案の修正を行い、今月下旬には計画を決定したいと考えております。大変駆け足となりましたが、私からの説明は以上でございます。

（新井田ゼロカーボン戦略課長）

続きまして私、ゼロカーボン戦略課長、新井田と申します。私の方からは、資料 1-2、令和 4 年度ゼロカーボン北海道実現に向けた取組について、ご説明をさせていただきます。

1 枚めくっていただきまして、令和 4 年度の取組のポイントといたしまして、下段に取組の 7 つの柱を軸といたしまして 2025 年までに、道民や事業者の方々とゼロカーボンに向けた認識の共有、それから機運醸成、行動喚起を促す取組を進めることとしておりまして、その中で、特に上段の○3 項目でございますが、市町村の脱炭素化に向けた取組を進捗に応じて、支援すること。それから CO₂排出量の見える化により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進すること。さらに道自らが庁舎の ZEB 化や次世代自動車導入を推進すること。これらにつきまして、令和 4 年度に重点的に取り組むこととしております。

2 ページ目ですけども、この 7 つの柱と主な取組につきまして掲載をしております。
3 ページ目以降はそれぞれの柱ごとの具体的な事業という形で取組について取りまとめしております。こちら後程、ご確認をいただければと思っております。

また来年度の事業のうち、市町村や事業者の方々が活用可能な補助金等の予算につきましては、資料の 1-3 ということで取りまとめをさせていただきました。まだ予算案でして、最終的に補助対象ですとか補助率等の制度設計、まだ確定しておりませんが参考として、こういった形で抜き出させていただきます。

また、資料の 1-4 としまして、ゼロカーボン北海道関連の国の方で取りまとめいただきました、令和 4 年度のゼロカーボン関連の予算ということで、補正予算も含めまして全部で 95 事業を取りまとめいただいております。こちらにつきましては昨年末に皆様にもお送りをさせていただいておりますが、参考として添付をさせていただいております。今後、予算が確定をし、補助要綱等ができましたら、国と道の支援メニューにつきまして取りまとめを行いまして、皆様にお配りをしたいと考えておりますのでよろしくお願いをいたします。

私から以上でございます。

(本田気候変動適応担当課長)

気候変動適応担当課長の本田です。私からは資料 1-5 により、現在検討を進めております、北海道地球温暖化防止対策条例の見直しについて説明させていただきます。

まず「1.考え方」についてであります。現行の条例は平成 20 年の北海道洞爺湖サミットを契機として制定されまして、その中では、各主体の責務、道の取組、事業活動に関する CO₂排出量の報告等の義務規定、道民生活における低炭素の促進などが規定されております。条例の制定以降、昨年 5 月の国の温暖化対策推進法の改正、それから、道や国のゼロカーボン宣言など、国内外の脱炭素の動きの加速化を踏まえまして、所要の改正を検討することとしたものであります。

次に「2.ポイント」ですが、(1)として、平成 21 年の条例制定後初の全体的な見直しとなります。条例の内容も、低炭素を目指すものから脱炭素へ転換していくという形となります。また(2)として、2050 年ゼロカーボンをオール北海道で推進していくための基本的な規範づくりという意義がございます。次の 3 点を定めていきます。①道民・事業者・市町村と共有したい理念や目指す姿、②道の基本施策、③各主体に理解と協力を求めるライフスタイルや事業活動、これらを条例で共有していきたいと考えております。

「3.進め方」ですが、これまで昨年 10 月に北海道環境審議会に見直しの考え方を諮問いたしまして、現在審議を進めていただいております。また後程ご説明いたしますが、このゼロカーボン北海道推進協議会のご協力もいただきながら、温室効果ガスの排出事業者を対象としたアンケートや、若者との意見交換を実施してきております。今後も業種別の事業者アンケート、団体・市町村との

意見交換やパブコメなど丁寧な議論を行い、幅広くご意見を伺いながら道議会での議論を経て、令和4年度中の改正に向け検討を進めて参りますので、引き続きご協力をお願いいたします。

次に別紙により、若者及び事業者からの意見聴取の結果を説明させていただきます。まず、別紙1が若者からの意見聴取の結果であります。ゼロカーボンについて、次代を担う若者から意見を聞く機会を持つということにつきましては、昨年6月に開催されたこのゼロカーボン協議会で山中座長からご提案をいただいたところでもあります。今回条例と計画の見直しに当たりまして、山中先生にご協力をお願いし、道内の高校、大学等の若者を対象として開催していただきました。1.意見交換につきましては、「気候次世代100人会議 in 北海道」と題して、12月にオンラインで開催し、44人の若者の参加があり、ファシリテーターに進めていただきながら、バックカasting志向に基づき、2050年に向けたグルーptークが行われました。

また2.アンケートは、意見交換参加者から広げて240人に実施されました。主な結果は、下段の通りとなっておりますが、若い世代は「気候変動がとても深刻」という認識を持っており、現在については約8割、将来に対しては約9割の回答者がそう考えております。それから「社会が気候変動について積極的に取り組んでいる」と認識しているのは、回答者の1から2割にとどまっており、「積極的に取り組むべき」と考える回答者は8割を超えております。最後に若者たちにつきましては、このような意見交換を強く望んでおり、定期的な開催を提案したいとされております。

先月8日に開催されました環境審議会の部会では、意見交換会に参加された2名の若者から代表として、オンラインで意見を発表していただきました。

次に別紙2により、「事業者アンケート結果概要」について、主な結果を説明させていただきます。①約350社から回答があり、建設業、製造業が約半分を占めております。③脱炭素社会に向けた社会の変化に対する意識については、現在及び今後の社会変化について、比較的高い意識傾向が見られました。⑤自社の排出量の把握状況については、エネルギー使用量が原油換算で1,500KL未満/年間の中小規模の企業では、把握は2割に留まっていることがわかりました。⑥排出実態を把握する課題については、中小企業の4～5割から「把握する方法がわからない」、「知識を持つ社員や時間の確保」が課題として挙げられました。最後に⑧の簡易な排出量削減手法への関心につきましては、中小企業の約8割から取り組みたいという回答いただいております。

これら若者や事業者の方々への意見聴取の結果は、条例の見直しに反映していくために、環境審議会へもお示ししながら、審議を進めていただいております。引き続き、丁寧な議論を行い、環境と経済、社会の調和と成長に繋がる条例の見直しの検討を進めて参りたいと考えておりますので、協議会の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。条例の見直しの説明は以上です。

(山中座長)

今事務局の方から、かなり話がありました。資料1-1から1-5までに基づいて話があったと思います。質問とかコメント等がありますでしょうか。質問がある方は、ミュートをオフにして、発言されても構いません。

(発言なし)

なかなかオンラインで発言することは難しいとは思いますが、よろしいでしょうか。座長の私が見ると

ころによれば、資料 1-2 のところで、様々な取組がこれからなされるということで、内容的にも、単純な CO₂削減という以上に、いろんな地域のこととか技術革新とか、そういうものがたくさん盛り込まれております。皆様にも、ぜひとも「これちょっと関係するかも…」というところをしっかりと見ていただき、まずは道庁担当者にご相談を、ということが望まれます。事務局の方も今うなずいておりますように、よろしくお願いたします。

特になければ、次の議事の方に移っていきたくと思います。ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクトについて事務局の方から説明をお願いたします。

(新井田ゼロカーボン戦略課長)

ゼロカーボン戦略課、新井田でございます。私の方から資料 2-1、ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクトについてご説明をさせていただきます。

道では道民・事業者の皆様に対しまして、脱炭素に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの転換に繋がります取組を広く呼びかけていきたいと考えております。呼びかけにつきましては、国それから市町村はもとより、ゼロカーボン北海道推進協議会の構成員の皆様にもぜひご協力をいただければと考えております。

衣・食・住、それから、ごみや教育分野など、9つの項目に32の取組について呼びかけを行いまして、そのうち、四角で囲っております、ここで5つございますがCO₂排出量を知ろうというところが、住とビジネスのところを被っておりますので、4つの項目につきまして、重点的に来年度、取り組む項目として展開をしていきたいと考えております。具体的には次のページでございます。

まず、1つ目ですが、「CO₂排出量を知ろう」ということとしまして、各家庭のCO₂排出量を見える化するアプリを、来年度作成をいたします。景品ですとかポイントなど付与するといったことで、アプリを広く使っていただきまして、自身のCO₂排出量を知っていただくということで、レコーディングダイレクトにつなげていただきまして、削減意欲の向上を図るという取組を行うというものであります。

同様に、各企業の排出量につきましても、先ほどもありましたけれども、中小企業の皆様も、足下でどれだけCO₂を出しているかという把握が、なかなかできていないという現状でございますので、道のウェブ上で算定、公表をしていただくということを予定しております。

今後企業の排出量がここですべて把握できて、誰でも見られるようにというオープンデータ化をすることを目指して、こういったものを作成する予定としております。

2つ目でございますが、「プラスチックごみの削減、マイボトルを持ち歩こう」ということです。コープさっぽろさんの、マイボトルエコアクションと連携をいたしまして、3Rの普及啓発や環境教育の実施、それから海のクリーンアップ作戦の参加などを呼びかけて参りたいと考えております。

3つ目でございますが、「木を植えて育てて楽しもう」ということで、企業や自治体が主催をいたします植樹・育樹イベントへの参加ですとか、木工体験などへの呼びかけを行いたいと考えております。

4つ目ですが、「環境の未来について考えよう」ということで、来年度から高校の授業で生徒自ら

が、一つのテーマを掘り下げて情報収集だとか、分析だとかということを行います、探求学習の時間が設定されることとなっております。テーマといたしまして、ゼロカーボンを選択してもらって、2050年に中心の世代とになります高校生に北海道の未来を考えていただくきっかけとなるような呼びかけを行って参りたいと考えております。

以上、4つの項目につきまして、それぞれいろいろと楽しみながら参加していただけるような仕掛けを考えていきたいと考えております。今後の取組の詳細につきまして、改めてお知らせをさせていただきますので、傘下の企業の皆様方に広く呼びかけについてご協力をお願いしたいと思います。

続きまして資料の2-2でございます。事業者の皆様から、ゼロカーボンと言っても具体的に何をやっていいかわからないという声が多く聞かれております。そういったことから、脱炭素に取り組むメリットですとか、めくっていただきまして、事業所ですとか工場などで実践しやすい取組などを、費用対効果なども交えてお示しをする、事例集作成をしたいと考えております。

今回この資料はイメージということで、作成をいたしました。今後、夏頃を目処に皆様にお配りしたいと考えておりますのでこちらも傘下の企業の皆様方に配布いただくなど協力いただければと考えております。私から以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。ただいまの説明について質問等ありますか。
ありませんかね。私が少し発言した方が良くと思いますので、少ししゃべると、資料2-1のところのこのゼロカーボンのチャレンジプロジェクトだけを見手しまうと「できることをやればいいんだみたいなことになってしまう」のですが、これはまだ入口ということで、道民の意識を変えていくもの考えるところのスタートポイントだと思います。

資料2-2の方になると、具体的に、こんなことをしていけば、経費削減にもなるし、CO₂削減にもなる、といった事例集を作ることで、みなさんが何をしたらよいかというところを明らかにするようなものです。特にこれから議論になるのは、北海道の排出量を全国の事業所の平均的なCO₂の削減量で見積もってしまういわゆる按分から、どのように「見える化」するかです。北海道の各事業所が一生懸命CO₂の削減をやっても、按分では本当に減ったのかどうかかわからないので、「見える化」として、実際に、CO₂をまずどれくらい削減しているか、どこの場所で削減しているかを明らかにするようなことです。

それから、既にあるCO₂を減らすためのいろんな施策とかもありますので、それをまずは相談してもらおうということです。これらがここで説明された、ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクトなどだと思います。

次に行かせていただきます。この協議会でも、皆様の了解をいただきまして部会を設置しています。議事(3)省エネ・新エネ促進部会の開催の報告について、経済部環境・エネルギー局北村課長の方から、説明をお願いいたします。

(北村環境・エネルギー課長)

環境エネルギー課長の北村でございます。省エネルギー新エネルギー促進部会長の水口環境・エネルギー局長に代わりまして、私から令和3年度の省エネ・新エネ促進部会の開催概要につきまして、資料3に基づきましてご報告をいたします。

省エネ・新エネ促進部会は昨年6月に開催されました、この第1回の本協議会におきまして、省エネルギーの促進及び新エネルギーの開発導入の推進に関する事項につきまして、具体的な検討協議を行う専門部会といたしまして設置を承認いただきまして、資料の最後に、7ページに名簿を添付させていただいておりますけれども、22の皆様団体と、それからオブザーバー5団体の皆様を構成員といたしまして、8月30日に設置をいたしました。

ページ戻っていただきまして1ページの頭でございますが、今年度の連携検討のテーマといたしまして、ゼロカーボンの実現に向けた需要家への動機づけ、それから自家消費型太陽光発電設備の導入促進、この二つのテーマを設定いたしまして、具体的な検討協議を行いました。まずその下になりますけれども、第1回目部会では、ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題について、各構成員の省エネルギーと新エネルギーに関する取組と、課題などについて情報共有を行い、今後の連携に向けた相互理解を深めたところであります。参加団体の皆様からは、道民の行動変容を促すためトータルコストなどの見える化が必要、あるいは補助金の充実や手続きの簡素化、暖房給湯に灯油が多く用いられている北海道では、熱の脱炭素化が急務。あるいはバイオマス発電のFIT終了後の発電継続ですとか、木質ボイラーによる需要確保が必要といったご発言をいただきました。

また、構成員間の連携によりまして、省エネ住宅の普及促進ですとか、森林の保全などにつながる取組が必要といった、今後の連携についてもご意見があったところでございます。

続きまして2ページをご覧ください。第2回部会では、自家消費型太陽光発電の導入促進について、近年の太陽光発電設備の価格低下ですとか、初期投資が不要な導入モデルが見られつつある状況を背景にいたしまして、導入拡大に向けた取組について検討いたしました。(3)の内容でございますが、道から自家消費型太陽光発電の導入につきまして、意義について紹介しますとともに、国の施策動向ですとか支援制度につきまして共有を図りました。③でございますが、導入促進に向けた取組の検討といたしまして、道から家庭向け小規模事業者向けの太陽光発電及び蓄電池システム共同購入事業につきまして、ご説明をいたしますとともに、当事業の活用を促すための広報ですとか、情報提供の方法についてご意見をいただきました。また企業等の需要家向けといたしまして、ゲストスピーカーから初期投資不要のモデルであるPPAにつきまして、事業スキームですとか特徴メリット・デメリットのほか、試算事例を通じまして、道内における課題などの紹介をいただきました。

3ページをご覧ください。同じリースモデルにつきましても、リースのシミュレーションを通じまして採算性などについてご紹介をいただいたところです。これに対しまして、参加団体の皆様からは、家庭・小規模事業者向けの道の共同購入事業に関しまして、利用拡大を促すためにはPRの機会を増やすなど、広報活動の強化を図るべきですとか、トラブル時の対処方法、二酸化炭素削減の貢献

等の情報提供や、取組に参加した家庭の意見を取り入れていくことが必要といった意見をいただきました。また企業向けの PPA モデルの事業の導入拡大に向けた取組に関しましては、PPA モデル事業自体が十分に知られていないので、メリットなどの情報提供が必要ですか、ビジネスマッチングを通じた事業者紹介が必要といったご意見をいただいたところであります。

続きまして、第 3 回の部会では、家庭・中小企業における省エネ行動の動機づけについて、暖房給湯などの効率的な利用ですか、高効率機器の導入によりまして省エネに繋がる行動を促すための情報とその発信方法について検討いたしました。

4 ページをご覧ください。その内容といたしまして、道が今年度実施しております、脱炭素社会に向けた行動変容促進事業につきまして、道民の温室効果ガス排出に係る行動特性の調査の結果等についてご紹介しております。また家庭部門や業務部門に対する省エネの促進の取組につきまして、家庭などにおける機器・設備・施設などの更新時に、省エネですか CO₂削減効果、コストの低減など、動機づけに繋がる情報といたしまして、高効率な暖房ですか給湯器、エネルギーを効率的に利用するためのサービスなどについて紹介をしています。

これに対しまして、参加団体の皆様からは、行動変容を促すためには、コストの見える化などによるお徳感が必要ではないか、あるいはエネルギー以外の切り口での説明による理解促進が進むのではないか、あるいは脱炭素の取組を進めていない企業は商流から閉め出されることも想定されるなどのデメリットも伝える必要があるのではないかとのご意見をいただきました。

5 ページをご覧ください。今年度の検討協議を通じまして、取り組んだ事項として整理してございますが、テーマ 1 のゼロカーボン実現に向けた需要家への動機づけにつきましては、家庭の給湯・暖房の省エネルギーに着目しましたパンフレットを作成いたしまして、協議会の皆様やイベント等を通じまして周知をすることとしております。

また、テーマ 2 の自家消費型太陽光発電設備の導入促進につきましては、共同購入事業の継続と活用促進のため、部会でのご意見も踏まえまして、広報の効果的な方法を検討し、自治体や協力機関と連携した PR を進めることとしております。また企業等に向けた導入促進といたしまして、PPA あるいはリースモデルを周知するセミナーを企画いたしまして、3 月下旬に実施することで検討を行っております。

なおご説明、ご報告いたしましたこれまでの部会に関する検討状況の資料につきましては、1 ページ目に記載をしておりますホームページに掲載しておりますので、あわせてご紹介いたします。私からの報告は以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。ただいまの説明について、ご質問等ありますでしょうか。この総会のような場ではなかなか出てこないと思いますが、部会の場では情報交換がなされてる様子が報告されましたので、この協議会も動き出したと少し安心しました。

また、参加者の名簿を見ても、小回りが利くような形でメンバーが増えているので、良いことだと思います。

では次の議事に入ります。議事の（４）各構成団体における取組状況等についてです。まずは昨年 12 月、そして 1 月に、協議会に新規参加された団体の皆様から一言いただき、ゼロカーボンの取組状況について、ご発言をお願いしたいと思います。新規参加団体が 6 団体ありますので、各 3 分間ぐらい話していただきたいと思っております。欠席の方がおられるから、今回は 4 つの団体からとなります。

最初は、中小企業団体中央会の方からお願いしたいと思います。

（中小企業団体中央会）

中小企業団体中央会の上原と申します。

今回この協議会の初めての参加となりますのでどうかよろしくお願いいたします。

当会におけます、ゼロカーボン関連の取組といたしましては、ハイブリットカーの導入やクールビズの実施や、昼休みは未使用スペースの消灯など、ごく一般的なものでございます。ご承知の通り、私たち中小企業団体中央会といいますのは、中小とか小規模事業者の集まりである協同組合などを支援する団体でございますが、会員組合の方からは、ゼロカーボンというのは環境問題などに取組まなければならないということは十分わかっているけど、どのように取組んだらよいかわからないという声がございまして、先ほど説明の方でも、今後事例集を作っていくというお話もございましたので、ぜひ小さな企業でも取り組めるような事例集となるようお願いしたいと思います。

特に大きな変革が求められます、石油業界の設備投資とか、ある程度の設備投資するものに対する、企業に対する、補助金とか融資などの支援策につきましては、国や市町村、各種団体いろいろございますけれど、そういうものを何かひとまとまりになったようなものを作成していただきたいと思っております。

私の方から以上でございます。

（山中座長）

ありがとうございます。次に、商店街振興組合連合会の方からお願いしたいと思います。

（北海道商店街振興組合連合会）

この度協議会の方の構成団体機関に仲間入りさせていただきました。北海道商店街振興組合連合会の堀井と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

当会ですけれども、道内で法人格を持つ約 120 の商店街組織を会員とする団体でありまして、例えば代表的なところとしては札幌の狸小路商店街、旭川でいうと平和通商店街、函館ですと大門地区の都心商店街や、五稜郭商店街などを対象としているところです。当会の取組状況としては、事務所内の室内の照明の節減や、ペーパーレス化、紙資料の削減に努めております。

また月 1 回発行しています機関誌を通じて、国・道の施策情報だとか、会員商店街の活動状況などを紹介し、会員に対して情報提供を図っているところでございます。

道内の商店街のゼロカーボンに関わる取組ですが、街路灯、アーケードの照明の LED 化を図っているところが多数見受けられます。これは平成 25 年ぐらいに国の補助制度がありまして、全国の商店街、道内もですけれども街路灯の LED 化補助が行われたところです。

最近の商店街の動き、取組としては、コロナ禍で全く動けない状況の中で、小樽市の方で、市内の商店のアーケード街なんですけど、環境省のクールチョイスに賛同する形で、8 月の七夕イベントだと

か、10月のハロウィン、12月のクリスマスイベント等で、クールチョイスをテーマに開催されてるようです。商店街が単独で、ゼロカーボンの取組を行うのはやはり、各地域の周りの団体等と連携して行うケースなのかなと考えております。

引き続き、国及び北海道その他、連携しながら、会員商店街への情報提供を図っていきたく思っています。以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。次に、中小企業家同友会お願いいたします。

(北海道中小企業家同友会)

北海道中小企業家同友会の佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど中央会さんからお話ありました、中小企業がどのようにゼロカーボンに向けて取り組んでいけばいいのかわからない。全くその通りだろうと思います。しかし一方で、すでにバイオマス発電ですとか、ソーラーシェアリングですとか、それから小水力発電、こういったものにチャレンジしている中小企業の方々も道内にいらっしゃいますし、農業の方もいらっしゃいます。同時に建設関連の方を見ますと、ZEBですとか ZEH ですとか、各種省エネ技術を磨いているというような方々もたくさんいらっしゃいます。

最新の私どもの調査によりますと、この原材料高また石油高、これはこういう環境の中で、人件費も上がるというような中で、これらを価格に転嫁できてるかという調査を行ったところ、約8割が転嫁がきちんとできていないというようなアンケート調査結果が出ました。企業の98%を占める中小企業経営者の中では、非常にコスト高の中で、今経営をやっている、非常に大きなコストの中でも大きな比重を占めているエネルギーの部分に、いま目が行かざるをえないという中で、ある意味ではこの危機がフォローにもなっているのではないかと今考えてるところであります。

昨年の9月に、私どもでちょうどこの北海道さんと全く同じ名前でございますけれども、ゼロカーボン北海道研究会という新しい研究会を立ち上げました。私どもの会員企業というのは、北海道で5700社なんですけれども、そのうちのちょうど1%にあたる、57社の方々が参加をしてくれて、立ち上がったわけです。何をやってるかと言いますと、会員が管理をする新エネ・再エネの事業、それから省エネの事業、脱炭素関連事業の事例研究をしながら、新しい北海道の中で、ゼロカーボン型ビジネスを創造していこうと、そういうための研究会が立ち上がった。以降毎月ゼロカーボン推進局さんのお力も借りながら、各界の専門家の方々の知見を今学んでいるところ。

新年度からは、特にそれぞれの構成メンバーの方々が今取り組んでいるというそのビジネスの内容について、もっと深く突っ込んだ交流を行って、この中で、新しいビジネスのアシストができるように、相互の交流を図っていきたくというような取組を現在進めております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(山中座長)

ありがとうございます。引き続き、日本旅行業協会北海道支部お願いいたします。

(日本旅行業協会北海道支部)

日本旅行業協会北海道支部の齊野と申します。

本日はありがとうございます。

私どもの旅行会社の中でもまだ、脱炭素・ゼロカーボンといってもピンとこない会社が、正直なところ多いのが事実です。ただ、北海道が受け入れ観光地としてとらえた時に、ピッチを上げて取り組んでいかななくてはならないテーマだと思っています。

今日の議論の本質とは少しずれるかもしれませんが、昨年、アドベンチャートラベルワールドサミットがリアル開催ではなく、オンライン開催に残念ながらなっていましたけれども、コロナ前までは、いかに欧米豪のお客様を北海道に呼び込むかという観点で進めてきましたが、その欧米豪のお客様のゼロカーボンに関わる意識が本当に高くなっています。私どもの想定を超えるスピードで高まっていると思っています。

ホテルに行ったら、例えばアメニティグッズがリサイクル可能なものになっているのか、また温泉地に行くと温泉熱をどのように、エネルギーに活用されているのかとか、ガソリン車ではなくEVやFCVといったものがどれだけ走っているのか。ここがもう選択の基準になりつつあるので、その感度と受入れ観光地の旅行会社の感度が、少し乖離が大きくなってんじゃないかなということで、私ども日本旅行業協会の方では、まずは機運醸成であったり、現状を知る勉強会を今年度実施したいなと思っているのですが、残念ながらオミクロン株の影響等もあって遅れております。

実は私、所属はJTBでございますが、なかなか、日本旅行業協会北海道支部としての取組が思うように進まないのので、私どもの旅館ホテル連盟道央支部の宿泊施設様向けの勉強会を実施します。その勉強会では、今注目されている、徳島県のゼロ・ウェイストアクションホテル HOTEL WHYの支配人の方に講師としてお越しいただいて、取組の現状を知っていただくような勉強会も予定しております。こういう取組を重ねて機運醸成につなげていきたいということで進めております。

ちょっと長くなりましたが、以上でございます。引き続きよろしく願いいたします。

(山中座長)

ありがとうございます。本日は欠席となりますが、あと、北海道機械工業会、全国旅行業協会北海道支部も、新規参加団体です。

続いて、今回新たに民間企業から本協議会への参加希望があります。事務局と協議して参加していただくこととした企業から一言、いただきたいと思っております。ゼロカーボンの取組状況についてご発言をお願いします。まず、北海道新聞からよろしく願いいたします。

(北海道新聞)

私、北海道新聞社企画室の長谷川と申します。

本日はこのような形で出席の機会をいただき誠にありがとうございます。画面越しではありますが、簡単にごあいさつさせていただきます。本来であれば部長の倉がご挨拶させていただくところなのですが、体調不良で急遽欠席となってしまいましたので、私、長谷川からご挨拶します。

まず私の所属している企画室という部署では、CSR 社会貢献ですとか、地域との様々な連携、

プロスポーツの運営（応援）などに取り組んでおります。また昨今、SDGsを中心とした持続可能な社会の実現、そのために、自分たちが果たす役割というようなことを考えていくことにも取り組んでいます。

ゼロカーボンに関しましては、先ほど機運醸成というお話もございましたが、私たちの報道機関としての発信力ですとか、道内の隅々まで情報をお届けしてきたこのネットワークを活用しまして、啓発事業などでお役に立てればと考えております。簡単ですが、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

（山中座長）

ありがとうございます。もう一社、日本政策投資銀行から発言をお願いいたします。

（日本政策投資銀行）

日本政策投資銀行北海道支店の桃井と申します。

この度はゼロカーボン北海道推進協議会の参加にご承認いただきまして誠にありがとうございます。

今私どもでは、2025年を計画期間といたしまして、第5次の中期経営計画を走らせておりまして、この中でGRIT戦略というものをうたっております。これは何かと申し上げますと、グリーンのGと、それからレジリエンスのR、それからイノベーションのIとトランジションのTをとった私どもの造語でございまして、このGRIT戦略の中におきまして、特に最優先の推進すべきテーマといたしましてカーボンニュートラルというものを据えまして、グループ内で会計の方も整備して、推進を図っているところでございます。

金融機関ですので、主な取組といたしましては独自のカーボンニュートラルを推進する企業さんの支援できるような融資制度の増設ですとか、また情報ですとかネットワークのご提供というところが中心になっておりまして、道内においてもそうした企業さんに金融的にご支援を申し上げるということと、それから、この後、事務局の方からもご案内あるかもしれませんが、情報提供の一環としまして北海道において、3月11日に、道庁さん、それから道経連さんと共同主催させていただきまして、カーボンニュートラルセミナーの方もオンラインで開催をさせていただく予定でおります。

今後協議会の皆様といろいろ連携させていただきながら、微力ですが、ゼロカーボン北海道の実現に貢献していければと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

（山中座長）

ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

本日、新たに参加希望をいただいた企業の参加については、設置要綱を改正の上、皆様にお知らせすることとしたいと思います。

事前に配付させていただいた調査票により、各団体の取組状況、会員企業の意識・取組、推進上の課題を報告していただいております。団体の取組状況についてご報告いただきたいと思います。時間の関係上、まず、5団体から報告いただき、時間が許しましたら、他の団体からもご報告していただきたいと思います。各3分間ほどぐらいでお願いしたいと思います。北海道経済連合会の方からお願いしたいと思います。

(北海道経済連合会)

道経連の大橋でございます。

提出させていただいた資料に沿ってご説明します。

当会の取組といたしましては、昨年10月にカーボンニュートラルに関する会員アンケート調査を実施いたしました。こちらは、会員516社全社にアンケートを送付いたしまして、回答が116社からいただいております。また、本アンケート調査にご回答いただいた会員のほか、ゼロカーボンシイ宣言を行っている自治体を中心に実際の取組状況につきまして詳しくヒアリングを実施しております。企業数につきましては、1月末現在ですけど33社、市町村は24市町村に対してヒアリングを実施しております。

そうした中で私どもの方で会員企業と自治体を引き合わせるといった形でゼロカーボン北海道推進に資する取組を行っております。この他、当会の問いかけで、本推進会議に参加されている経済団体ですとか産業団体、今回増えまして、10団体程度になりますけども、そちらにお集まりいただいて独自の勉強会を開催させていただいております。これは既に2回開催いたしました。こちらには、環境省の北海道地方環境事務所の課長であります小高様ですとか、あるいは、北海道のゼロカーボン戦略課の新井田課長様にもご講師としてご講話をいただきまして各団体に取組状況や国・道の施策概要等について意見交換させていただきました。

それから会員企業の意識・取組状況でございますけれども、さきほど申し上げましたカーボンニュートラルアンケートによりますと、まずゼロカーボンへの取組に対する印象ということで、自社に有利・どちらかと言えば有利という企業が全体の6割を占めている状況でございました。

一方、不利という答えた企業が2割程度弱でございましたので、前向きに捉えていらっしゃる企業が多いということでございます。しかしながら一方では、推進上の課題ということで、特にあげられてたのが、やはり先ほどから色々お話が出ておりますけれども、具体的な取組事項ですとか目標設定がわかりにくい。それらに対する、いわゆる見える化に対するニーズというのが非常に大きいなと感じております。

また、コストがどうしても先行するということで、それについては設備投資の補助ですとか、あるいは技術開発の支援を求めるニーズが多く寄せられています。ただ再エネ新エネについては、北海道には高いポテンシャルがございますので、私ども経済団体が連携してゼロカーボン北海道の推進に取組、北海道のポテンシャルを引き上げて、差別化に繋げる、付加価値の向上に繋げる、というプラスの思考に変えていただき、工夫して取り組んでいただくことが非常に大事かなと感じております。私の方からは以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。引き続き、北海道森林組合連合会からお願いします。

(北海道森林組合連合会)

北海道森林組合連合会の福田と申します。よろしく願いいたします。

私ども森林組合という性格上、メインの仕事は山づくりということで、このゼロカーボン、森林吸収源に直結している仕事ということが前提となっています。その中で、私どもの取組を若干お話をいたし

ます。

まず植樹事業への助成ということで、北海道漁業協同組合連合会様と連携をいたしまして、道内各地の漁業協同組合さんが行っています植樹事業に、助成金を支出してという事業を行っています。

また次に、人工林資源保続支援基金への拠出ということで、人工林資源保続支援基金というのは一体何かと言いますと、まず1つ目としましては、森林への植栽に対しまして、普段、公共事業で補助金をいただきながら、森林所有者さんは、植林事業推進しているのですけども、さらに、条件付きで植林に対しての費用の支援を行うということでございます。

あとは2つ目といたしまして、今、巷でも話題になっている優良種子で、クリーンラーチという非常に二酸化炭素の吸収も優れてますし、木材としても非常に強度があって、優良とされている樹種があります。その樹種の安定供給のために、採種園の管理費用に支援を行うといった事業でございます。

また次に、これは細かい話なんですけども、私ども連合会としましては、節電の実施ということで室内の照明を、点灯については始業時間からにします、また昼休みの時間中については、消灯するという活動を行っています。

またさらに今1人1台パソコンありますが、これも昼休みの時間中は原則的には電源をオフにするという取組を行っています。以上でございます。ありがとうございます。

(山中座長)

ありがとうございます。引き続き、北海道建設業協会からお願いします。

(北海道建設業協会)

北海道建設業協会の渡部でございます。よろしくお願いいたします。私どもの取組といたしましては、国等の施策の周知ということで、協議会からの情報でゼロカーボン北海道に関する国の主な支援策等について、会員企業への情報提供・周知を図っているところでございます。

また私どもの上部団体でございます、全国建設業協会におきましても、脱炭素社会の構築に向けた、技術開発や実用化の動向などについて、情報収集、情報提供を行う取組をしております。これらについても、会員企業への情報提供を行っていきたくと考えております。

それともう一つですが、北海道インフラゼロカーボン試行工事ということでございます。これにつきまして、北海道開発局では、カーボンニュートラルの政府目標やゼロカーボン北海道の実現には、すべての業態における取組が必要であるということで、道内の建設業において、率先してカーボンニュートラルの取組を進める、そして意識醸成を図ることを目的として、北海道・札幌市と連携して、北海道インフラゼロカーボン試行工事を令和4年度中に、完成する全ての工事で実施をすることとしております。施工段階で、カーボンニュートラルに資する取組を実施した企業には、工事成績での加点評価をする、そのようなインセンティブも与えるということでございます。

建設業界では、低燃費の重機だとか、様々な機械や太陽光パネルなどを活用した掲示板を活用しながら施工しているんですけども、CO₂削減を意識して使用しているかという、そういうような企業はまだまだ少ないんじゃないかと考えております。ゼロカーボンに向けた意識醸成を図りながら、カーボンニュートラルに資する取組を推進していきたいと考えております。

また国の施策によりまして、インフラ分野でのデジタル技術を活用した DX、それと I-construction の取組が加速化しているところでございます。ICT 施工に加えまして、BIM/CIM の活用。それと監督検査の遠隔臨場などを積極的に活用しまして、生産性向上に取り組んでいるところでございます。引き続き施工の効率化を図り、CO₂削減に向けた取組を行っていききたいと考えております。

インフラゼロカーボン試行工事については、本日の資料の 1-2 の 12 ページに北海道発注工事における取組ということで、概要が載っておりますので、後程参考に見ていただければと思っております。北海道建設業協会からは以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。引き続き、北海道電力からお願いします。

(北海道電力)

北海道電力の鈴木と申します。よろしくお願いいたします。

北電グループでは、2050 年までに発電部門からの CO₂排出ゼロを目指すと共に、電化の拡大や水素の利活用などあらゆる手段を総動員して需給両面にわたる取組を進め、北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦することとしております。本日は、当社の取組事項のうち、水素の利活用についてご紹介させていただきます。

カーボンニュートラル実現に向けたキーテクノロジーである水素の利活用にあたっては、コストやインフラ整備などが課題となっております。こうした現状を踏まえ、オール北海道で水素サプライチェーンを構築していくため、水素に関わるプロジェクト創出に向けた民間企業の連携の場として、昨年 7 月に北海道水素事業プラットフォームを設立し、弊社は北海道ガス様とともに事務局を務めております。設立時は道内企業 9 社で発足しましたが、多くの企業に高いご関心をいただき、現時点では、道内外の 34 社にご参加いただいているところです。今後、北海道における水素サプライチェーンを早期に構築し、将来的には、北海道が国産グリーン水素のパイオニアとなるよう取り組んでまいります。

水素に関しましてはこのほかにグリーンパワーインベスメント様と共同で、石狩湾新港における洋上風力発電所の建設に向けた検討を進めるとともに、昨年 7 月からは、NEDO の受託事業として、この洋上風力を活用した水素サプライチェーンの構築に向けた調査を実施しています。この調査は、大規模な洋上風力と大規模蓄電池、そして水電解装置、これらの一体的な運用による効率的な水素製造と水素の利活用、道内外の輸送に関わる課題といったものを抽出するもので、商用規模の洋上風力を活用し水素製造実証を目指す国内初の取組となります。

再生可能エネルギーによる水素製造の事業性を確立することによって、道内のみならず、国内のカーボンニュートラルの実現にも貢献したいと考えております。本協議会を通じて、幅広い関係先の皆様との連携、協働を進めて参りたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

(山中座長)

ありがとうございます。引き続き、北海道ガスからお願いします。

(北海道ガス)

北海道ガス熊木と申します。

本日は部長の今城の代理で参加させていただきます。よろしくお願いいたします。

前回の協議会では、都市ガス業界の取組として、CO₂クレジットを活用したカーボンニュートラル、都市ガス自体の脱炭素化に向けた合成メタンの置き換え、いわゆるメタネーションということですが、そのことと徹底的な省エネ等、レジリエンスの向上などについて説明をいたしました。

本日はその中の省エネの具体的な取組として、町単位での省エネやレジデンスの向上を目指す事例として、現在建設が進んでおります新札幌地区での再開発事業の取組について、口頭で恐縮でございますが、ご紹介いたします。

この開発は新札幌駅の東側に、病院・ホテル・マンション等 7 棟の建物を整備する事業でございます。私どもは、この街区に電気や冷暖房をお届けするエネルギーセンターを設置して、そのセンターの運営をするという役割で参画をさせていただいております。

この街区では、建物ごとのエネルギー事業を取りまとめて、街区全体のエネルギーを効率的に行う、エネルギーを一方向的に送るだけではなくて、建物側の情報もしっかり吸い上げて、お客様の快適性を損なわない範囲で、いかに省エネ運転を行っていきけるかということに取り組んで参ります。

この取組を通じて、それぞれの建物に熱源設備を設置する従来方式と比較しまして、CO₂発生量を約 35%削減が可能であると今のところ試算しております。まさにこの街区の 35%の脱炭素を達成できると捉えております。

本格稼働は本年 6 月からなものですから、エネルギーセンターの最適なチューニングを通じて、北海道の脱炭素にこれからも貢献していきたいと思っております。北海道ガスから以上でございます。

(山中座長)

ありがとうございます。ただいまの各団体の取組を含めて、資料 4 の方に様々な取組状況や、課題などが記載されております。

ここで、私の団体も紹介したいということがあれば発言していただけると助かります。いかがでしょうか。はい。北海道 I T 推進協会ですね。

(北海道 IT 推進協会)

北海道 I T 推進協会の入澤と申します。

当協会では、現在カーボンニュートラルに取組に向けて、まだ検討中ではあるのですが、来年度に向けて社会貢献委員会というのを立ち上げて、植樹イベントなど様々な事業をやるのかなと、今そんな話をしています。

このカーボンニュートラルはどうしてもデジタルという I T の力を使って課題解決しようというのが間違いなく必要だと思っております。我々の業界も、そこにどう寄与をしていくかということは、常日頃検討しているところでございます。

一番大きいのがデータセンターです、このデータの量が今後十年間で100倍1000倍になると言われていますが、それに比例するようにデータセンターが増えていくと、当然電力量が足りなくなってくると、そうなるのとまたエネルギーを使うということによって、カーボンニュートラルというところが非常に危なくなってくる。北海道らしい冷涼な気候を使ってなるべく電力を使わないデータセンターを作ろうというような取組を、今やったりしています。

そうしたデジタル面で、このカーボンニュートラルに貢献していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。ありがとうございます。

(山中座長)

ありがとうございます。他はいかがですか。ただいま時間の関係上で5つ、そして今1つ、6つの団体から紹介がありました。

まず、この協議会が非常に幅広い方々が参加しているので、私としても、北海道ではこんなふうに社会が動いているのだなと感じながら、いろいろな取組を聞かせていただき勉強になっています。それと同時に、団体ごとにそれぞれの会員を誘いながらセミナーをやってみたいとか、あるいは、その中で工夫をしてみたいとか、そういう報告が紹介されました。みなさん、ゼロカーボン北海道にしていかなければならないという危機意識が共有されて、行動しはじめているのでうれしく思いました。

ここまでで議事が大体予定していたものが終わります。全体を通じて、ご発言などがありますでしょうか。あれば、よろしくお願いたします。はい。北海道消費者協会の方からお願いたします。

(北海道消費者協会)

北海道消費者協会の武野です。

ひとつ提案させていただきます。ゼロカーボン北海道推進協議会は本日2回目でも新規の方も含めて様々な発言があって、ゼロカーボン推進のためには有効・有用だと思います。

一方で、本日説明がございましたチャレンジプロジェクト、ここに書かれている内容は事業体というより、個人の道民の行動変容を求める、促すものが多くなっています。協議会の下には、専門部会が一つしかなく、省エネ・新エネ部会も構成メンバーは事業体が多くなっています。

提案というのは、行動変容を促す部会を新たに設けてはどうかということです。その中には、教育関係とかNPOとかに参加いただき、個人の行動変容を促すナッジに繋がっていく知恵を集めて広めていく、そういう部会が一つあってもよろしいのではないかと提案です。

(山中座長)

ありがとうございます。確におっしゃる通りで、道庁の依頼で私も10歳・20歳代世代のアンケート等はとりましたが、やはり、2050年に向けて主役となる若者世代の意見を考えていくことが必要です。もちろん現世代に対してでもです。やはり個々の道民一人一人が、変わらなきゃいけないというような意識変容は必要です。私はそういうことに興味を持っていますし、そういう部会があるといいと思います。ご提案ありがとうございます。事務局と座長の間で相談していきたいと思っております。

他はいかがでしょうか。はい。北海道商工会議所連合会の方、お願いたします。

(北海道商工会議所連合会)

福井です。お世話になっております。

事前の調査にも書かせていただいたのですが、我々も調査した中で、見事に回答が三つに分かれました。理解度と取組状況についてお聞きしましたが、理解度はDXに比べればかなり理解度高い状況にあります。取組状況見ますと、3分の1ぐらいは今、自発的に取り組んでいらっしゃる。3分の1ぐらいがこれから取り組みたいと考えて準備を進めている、残り3分の1が何をやっていかかわからない、ということで回答は見事に三つに分かれています。

我々としても、いかに皆さんに知っていただくかが重要かなと考えておりますので、先ほど道庁さんからご説明いただきました補助メニュー、できれば中小企業・個人事業主にわかりやすいような分類をぜひお願いしたいと考えております。

合わせて先ほど消費者協会さんの方からお話ありましたが、どのように、周知していくかというところですが、一つは、例えば道庁さんの方からも定期的にマスコミを通じて情報提供していただけるような、チラシですとか情報誌みたいなものを、定期的に出していただいたりですとか、それを、自治体の広報誌に定期的に載せるですとか、常に目に触れるような環境作っていく必要がまずあるなと考えます。

もう一つ今日、北電さんと北ガスさんいらっしゃってますけども、例えば、各家庭に伝票とか入れています。伝票の中にこういったゼロカーボンの取組が見れるようなQRコードをつけていただけるとか、ちょっとしたご案内を入れていただけるとか、ガソリンスタンドのガソリン買ったときレシートについてくるですとか、何かちょっとしたことで目に触れるような機会をいただけないかと考えております。以上です。

(山中座長)

ありがとうございます。大変アイデアな意見で、かつ、業種を超えてというか、そういうところの連携が図られるので、この協議会として良いアイデアではないかと思えます。具体的には事務局の方に持ち帰って、相談してみたいと思えます。ありがとうございます。他はいかがですか。

(発言なし)

よろしいでしょうか。ほぼ時間が近づいてきました。ほかになれば、本日の議事はすべて終了というにしたいと思います。ありがとうございました。

ある程度、意見が出ましたが、この協議会もオンラインでやっていることもあり、なかなかこう発言しづらいのが実情かと思えます。今、部会の設置の話も出ていましたが、ぜひとも何か、ご意見、コメントがあれば、事務局の方に送っていただけるようお願いしたいと思います。それでは事務局の方に進行を戻したいと思います。よろしく申し上げます。

4. 閉会

(山田ゼロカーボン推進局長)

山中先生大変どうもありがとうございました。また本日一時間半程度にわたりまして皆様大変ありがとうございました。

部会設置の提案や、そ道商連さんなどからいただきました様々なご提案、非常に興味深く、いろいろ取り組んでいくことが大切だと思いながら聞いておりました。実務的な部分の課題もあるかもしれませんが、まずは事務局で少し揉まさせていただいて、その上でまた個別にご相談させていただきながら進めて参りたいと思います。本日大変ありがとうございました。

最後になりますけれども、先ほど政策投資銀行さんの方からもご案内ございましたが、お手元の資料の最後、カーボンニュートラルセミナーの開催のご案内という紙でございます。先ほどお話がございましたが3月11日に、ウェビナーでオンライン開催という形になっております。政策投資銀行さん、それから道経連さんなど中心になって、企画いただいておりますが、当推進協議会といたしましても、座長とも相談の上、共催という形で、本セミナーを進めていきたいと思っておりますので、当日、ぜひご登録いただいでご視聴などいただければと思います。よろしくお願いたします。

以上をもちまして、本日の協議会閉会いたしますけれども、引き続き、ゼロカーボン北海道の実現に向けまして、皆様のご理解とご協力よろしくお願申し上げます。本日は大変ありがとうございました。お疲れ様でございました。